

# バリアフリー法の改正について

2019年1月29日(火)  
堺市バリアフリー化検討委員会

2019年1月24日(木)  
堺市バリアフリー庁内推進検討会

## バリアフリー法の改正について

### ○法整備の経過

1994年  
ハートビル法  
(平成6年法律第44号)

2000年  
交通バリアフリー法  
(平成12年法律第68号)

2006年  
バリアフリー新法  
(平成18年法律第91号)

### ○国内外における議論

障害者権利条約の締結(2014年)  
や障害者基本法の改正(2011年)  
等関連国内法の整備

2020年東京大会を契機とし  
た「共生社会の実現」

一億総活躍社会の実現

2018年 バリアフリー法の改正(平成30年法律第32号)

## 法改正の概要～基本理念及び責務

### 1 基本理念（法第1条の2）

バリアフリー法に基づく措置は、「共生社会の実現」「社会的障壁の除去」に資することを旨として行われなければならないことを明記

### 2 責務（法第4条、第7条）

国及び国民の責務に「心のバリアフリー」の重要なポイントとして、高齢者、障害者等に対する支援（鉄道駅利用者による声かけ等）を明記

## 法改正の概要～交通事業者等によるハード・ソフト一体的な取組の推進

○エレベーターやホームドアの整備等、既存の施設を含む更なるハード対策、旅客支援等のソフト対策を一体的に推進する必要



⇒ハード対策に加え、接遇・研修のあり方を含むソフト対策のメニューを国土交通大臣が新たに作成（法第9条の2）

⇒事業者が、ハード・ソフト計画（※）の作成・取組状況の報告・公表を行う制度を創設（法第9条の4～6）

（※）施設整備、旅客支援、情報提供、教育訓練、推進体制

## 法改正の概要～バリアフリーのまちづくりに向けた地域における取組強化

- ①既存地下鉄駅等では、近隣建築物との連携が有効
- ②具体の事業に関する計画である基本構想の未作成、フォローアップの欠如等により、地域におけるバリアフリー化が不十分



- ①⇒駅等の旅客施設にスペースの余裕がない場合に近接建築物への通路・バリアフリースイレ整備を促進するため、協定（承継効）・容積率特例制度を創設（法第22条、第51条の2）
- ②⇒市町村がバリアフリー方針を定めるマスタープラン制度を創設（法第24条の2）
  - ⇒マスタープラン・基本構想の作成を努力義務化（法第24条の2第1項、第25条第1項）
  - ⇒定期評価・見直しを推進（法第24条の3、第25条の2）

## 法改正の概要～利用しやすさの確保に向けた様々な施策の充実

- ①観光立国実現に向け、貸切バスや遊覧船もバリアフリー化が必要
- ②高齢者、障害者等の利用に資するため、公共交通機関に加え、建築物等に関するバリアフリー情報の積極的な提供が必要
- ③利用しやすさの確保に向けた「評価の充実」が必要



- ①⇒貸切バス、遊覧船等の導入時におけるバリアフリー基準適合を新たに義務化（法第2条第4号）
- ②⇒建築物、道路、都市公園、路外駐車場のバリアフリー情報の提供を新たに努力義務化（法第14条第6項） 他
- ③⇒障害者等の参画のもと、施策内容の評価等を行う会議の開催を明記（法第4条、法第52条の2）